



## 2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月1日

上場会社名 株式会社電算システム  
 コード番号 3630 URL <https://www.densan-s.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田中 靖哲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 宇佐美 隆

TEL 058-279-3456

定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日

2021年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	45,752	13.8	2,836	25.0	2,916	24.7	1,915	22.9
2019年12月期	40,202	9.9	2,268	36.0	2,338	35.9	1,559	52.8

(注) 包括利益 2020年12月期 1,860百万円 (16.9%) 2019年12月期 1,590百万円 (88.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	190.17	190.09	14.5	6.9	6.2
2019年12月期	159.35		15.5	6.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 3百万円 2019年12月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	47,984	15,838	32.6	1,450.88
2019年12月期	37,024	10,873	29.0	1,097.66

(参考) 自己資本 2020年12月期 15,647百万円 2019年12月期 10,740百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	2,730	1,931	2,735	8,344
2019年12月期	2,485	701	556	4,809

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		13.00		14.00	27.00	264	16.9	2.6
2020年12月期		14.00		14.00	28.00	287	14.7	2.2
2021年12月期(予想)		14.00		15.00	29.00		16.1	

(注) 当社は株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提に、2021年7月1日付で株式移転により持株会社を設立する予定です。配当予想については現在組織を前提に算定しており、持株会社移行後の配当予想は改めて発表する予定です。

### 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	13.7	2,850	0.5	2,920	0.1	1,945	1.5	180.34

(注) 当社は株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提に、2021年7月1日付で株式移転により持株会社を設立する予定です。業績予想については現在組織を前提に算定しており、持株会社移行後の業績予想は改めて発表する予定です。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	10,786,000 株	2019年12月期	10,040,000 株
期末自己株式数	2020年12月期	1,023 株	2019年12月期	254,901 株
期中平均株式数	2020年12月期	10,073,526 株	2019年12月期	9,785,099 株

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	41,870	11.3	2,701	32.1	2,825	31.4	1,946	31.6
2019年12月期	37,604	10.0	2,045	35.4	2,150	37.7	1,478	56.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	193.21	193.13
2019年12月期	151.10	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	45,893	15,488	33.7	1,436.16
2019年12月期	36,000	10,551	29.3	1,078.28

(参考) 自己資本 2020年12月期 15,488百万円 2019年12月期 10,551百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により国内における経済活動が抑制され、依然として先行きは不透明な状況となっております。このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は457億52百万円(前年同期比13.8%増)、利益においては、営業利益は28億36百万円(前年同期比25.0%増)、経常利益は29億16百万円(前年同期比24.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億15百万円(前年同期比22.9%増)となりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

#### (情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりイベント中止、延期が相次いだことから各種ギフト処理サービスなどの処理件数は減少を余儀なくされ売上が減少いたしました。一方、S I・ソフト開発及び商品販売においては、GIGAスクール関連や高まりリモートワーク需要などによりChromebookやGoogle Workspace (旧G Suite) などが大きく伸びいたしました。また、オートオークション業務システム、教育関連システム、デジタルサイネージなどの売上也伸びいたしました。なお、第3四半期より情報セキュリティ事業会社である株式会社ピーエスアイを新たに連結の範囲に含めております。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は271億47百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益は20億74百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

#### (収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により提供サービスごとに明暗が分かれる傾向はあったものの、主力の払込票決済においては、新規獲得先の稼働が予定より少し遅れておりますが、逐次稼働が始まってきており件数の伸び率は順調に回復してまいりました。この傾向は今しばらく続くものと想定され、売上の伸び率は更に回復してくると見込んでおります。また国際送金部門はサービス開始以来初めて通期黒字となりました。なお7月より本格稼働を開始となりました債権保証型後払いサービスは、その契約先数を伸ばしてきておりますものの、稼働までの時間が通常払込票よりかかりますことから、その取扱件数は当初計画よりは少し遅れております。又、全体として、売上の伸びの支えとなる地方公共団体を含む新規先の獲得状況は計画通りに順調に進展いたしました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は186億4百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は7億72百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

各セグメント別ごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		前年同期比増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減金額 (千円)	増減率 (%)
情報サービス事業						
S I・ソフト開発	14,398,336	35.8	19,372,317	42.3	4,973,981	34.5
情報処理サービス	6,274,963	15.6	5,719,735	12.5	△555,227	△8.8
商品販売	2,051,364	5.1	2,055,678	4.5	4,314	0.2
小計	22,724,663	56.5	27,147,731	59.3	4,423,068	19.5
収納代行サービス事業	17,477,727	43.5	18,604,479	40.7	1,126,752	6.4
計	40,202,391	100.0	45,752,211	100.0	5,549,820	13.8

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して109億60百万円増加し、479億84百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億98百万円減少したものの、現金及び預金が40億12百万円、金銭の信託が33億15百万円、受取手形及び売掛金が13億42百万円、顧客関連資産が7億9百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して59億95百万円増加し、321億46百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億59百万円減少したものの、収納代行預り金が37億93百万円、その他流動負債が7億22百万円、前受金が7億3百万円増加したことによるものであります。

なお、金銭の信託及び収納代行預り金は、収納代行サービス事業に係る預り金が含まれており、預り金の入出金タイミングの影響を受けたことにより増加しております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して49億65百万円増加し、158億38百万円となりました。これは主に資本剰余金が20億5百万円、利益剰余金が16億41百万円、資本金が12億39百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して35億34百万円増加し、当連結会計年度末残高は83億44百万円(前期末比73.5%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は27億30百万円(前連結会計年度は24億85百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加10億9百万円、法人税等の支払額8億72百万円、前払費用の増加3億33百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益29億20百万円、減価償却費5億96百万円、前受金の増加4億82百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は19億31百万円(前連結会計年度は7億1百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の償還2億円により資金が増加したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得11億71百万円、有形固定資産の取得7億4百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は27億35百万円(前連結会計年度は5億56百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済3億59百万円、配当金の支払い2億73百万円により資金が減少したものの、新株予約権の行使による株式の発行24億64百万円、自己株式の売却8億45百万円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	24.4	29.0	32.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.6	80.3	71.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	302.8	448.6	366.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

情報処理サービスでは、BPO（業務処理アウトソーシング）事業の量的拡大とサービスのワンストップ化による質的充実により、お客様へのサービスの更なる向上を図り、既存顧客の深耕に加え新規顧客の獲得を進め、2018年10月に開設した東濃BPOセンターの活用により、さらなる規模の拡大に取り組んでまいります。システムソリューションでは、基幹系システム（ERP・HR）分野における開発、導入案件及び保守・運用サービスの受託、各種業務及び情報系システム分野においては、クラウド技術の利用等による付加価値の高いシステム提案、大手システムインテグレーターとの協業による受注拡大に取り組めます。また、従来より実績ある公共・金融・医療分野での確実な受注により、更なる取引規模の拡大を目指します。クラウドサービス分野では、働き方改革や社員とのエンゲージメント対応にGoogle Workspaceを中心としたサービスを、東濃インターネットデータセンターでは新型モジュール棟の増築を完了し、ウィズコロナ時代のニーズに応え、さらなる事業拡大に努めてまいります。公共交通分野で導入を進めたデジタルサイネージ事業では、屋外大型看板広告のデジタル化に伴う需要が大幅拡大しており、今後も東京を中心に事業拡大に取り組んでまいります。また、Googleマップによるソリューション提供を展開してきた当社グループの株式会社ゴーガとの協業によるデータ分析、AI活用による解析等のサービス提供にも注力してまいります。また、2020年7月には株式会社ピーエスアイをグループ会社化したことにより、世界最高水準のセキュリティ製品と技術サポートの提供を開始、情報セキュリティ分野における事業の拡大に取り組めます。

収納代行サービス事業では、新しい便利な収納サービスとして、政府の普及促進の推奨や新型コロナウイルス感染拡大もあってキャッシュレス化及び、より加速していくDX（デジタルトランスフォーメーション）化の流れへの対応が必要となってきております。他社との競合が一層激しさを増すなかで、2017年より開始したスマートフォンを活用した新しい支払い方法をお取引先に広めていくとともに、更なる提携先を拡大することや直接オンライン決済ができる方法の開発により、同業他社とのより一層の差別化を図っていきたいと考えております。それだけに留まらず、新しい流れを取込むべく情報収集や分析に力を注ぐとともに、今後も大きな成長が見込まれる分野に経営資源を集中し、決済サービスの拡大に努めてまいります。更に国内送金サービス事業の拡大、また、世界最大級の国際送金事業者The WesternUnion Companyとの提携により国際送金サービスにおいては、コンビニエンスストア以外にも取扱い窓口を増やすなど、消費者の利便性を追求する新たなサービスの創出に努めてまいります。また、海外分野では、2016年にフィリピンの収納代行最大手であるCIS Bayad Center, Inc.との技術業務提携を締結し、2017年には資本提携締結に進めております。2021年は現地での新たなサービス提供に向け、提案及び協議等その深度を深めていきたいと考えております。

以上により、次期の連結業績見通しとして、売上高520億円（当期比13.7%増）、営業利益28億50百万円（当期比0.5%増）、経常利益29億20百万円（当期比0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19億45百万円（当期比1.5%増）を見込んでおります。

今後、業績予想との差異が明らかとなった場合には、適宜公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を行う方針であります。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、基本方針及び当事業年度の業績を勘案し、期末配当金を1株当たり14円とし、既に実施しております中間配当金14円とあわせて、当期の年間配当金は1株当たり28円を予定しております。次期（第55期）につきましては、1株につき普通配当29円（中間配当1株当たり普通配当14円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,132,192	13,144,597
金銭の信託	13,054,939	16,370,675
受取手形及び売掛金	5,894,472	7,236,747
商品	69,852	62,024
仕掛品	1,337,204	1,503,798
前払費用	1,501,174	2,060,072
その他	54,630	84,697
貸倒引当金	△671	△647
流動資産合計	31,043,796	40,461,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,336,823	1,665,494
土地	791,098	791,098
その他（純額）	584,071	608,909
有形固定資産合計	2,711,992	3,065,502
無形固定資産		
のれん	300,331	888,054
顧客関連資産	—	709,633
ソフトウェア	379,116	328,371
ソフトウェア仮勘定	70,916	112,757
その他	36	36
無形固定資産合計	750,400	2,038,853
投資その他の資産		
投資有価証券	2,066,882	1,868,648
繰延税金資産	73,661	138,230
差入保証金	358,750	366,089
その他	18,597	45,655
貸倒引当金	△59	△140
投資その他の資産合計	2,517,832	2,418,483
固定資産合計	5,980,225	7,522,839
資産合計	37,024,021	47,984,805



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,285,964	3,685,347
短期借入金	24,000	—
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	359,328	359,348
未払法人税等	524,784	780,253
前受金	1,485,731	2,188,799
収納代行預り金	17,274,049	21,067,365
賞与引当金	5,835	15,258
役員賞与引当金	1,000	1,000
受注損失引当金	3,478	—
株主優待引当金	34,963	34,889
その他	1,436,055	2,158,062
流動負債合計	24,435,189	30,310,324
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	1,178,061	818,713
繰延税金負債	—	213,102
役員退職慰労引当金	229,682	444,824
退職給付に係る負債	40,956	65,356
資産除去債務	18,268	23,979
その他	248,569	259,949
固定負債合計	1,715,538	1,835,924
負債合計	26,150,727	32,146,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,213	2,469,146
資本剰余金	651,367	2,656,888
利益剰余金	8,965,474	10,607,156
自己株式	△84,450	△248
株主資本合計	10,761,604	15,732,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,849	△85,230
その他の包括利益累計額合計	△20,849	△85,230
非支配株主持分	132,539	190,843
純資産合計	10,873,294	15,838,556
負債純資産合計	37,024,021	47,984,805

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	40,202,391	45,752,211
売上原価	33,287,974	37,727,935
売上総利益	6,914,416	8,024,276
販売費及び一般管理費	4,645,420	5,187,434
営業利益	2,268,995	2,836,841
営業外収益		
受取利息	729	973
受取配当金	51,056	62,050
持分法による投資利益	1,777	3,382
受取手数料	2,124	3,071
固定資産売却益	—	23,701
助成金収入	—	10,182
投資事業組合運用益	9,638	11,190
為替差益	6,285	5,999
未払配当金除斥益	277	236
その他	3,660	1,287
営業外収益合計	75,550	122,075
営業外費用		
支払利息	5,540	7,451
支払手数料	—	19,695
デリバティブ評価損	—	15,079
その他	52	469
営業外費用合計	5,592	42,695
経常利益	2,338,953	2,916,220
特別利益		
子会社株式売却益	—	23,073
特別利益合計	—	23,073
特別損失		
投資有価証券売却損	—	18,608
特別損失合計	—	18,608
税金等調整前当期純利益	2,338,953	2,920,686
法人税、住民税及び事業税	783,103	1,056,453
法人税等調整額	△27,347	△60,513
法人税等合計	755,756	995,940
当期純利益	1,583,197	1,924,745
非支配株主に帰属する当期純利益	23,933	9,082
親会社株主に帰属する当期純利益	1,559,264	1,915,663

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,583,197	1,924,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,562	△64,380
その他の包括利益合計	7,562	△64,380
包括利益	1,590,759	1,860,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,566,826	1,851,282
非支配株主に係る包括利益	23,933	9,082

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,229,213	651,367	7,660,623	△84,450	9,456,753
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△254,412		△254,412
親会社株主に帰属する当期純利益			1,559,264		1,559,264
新株予約権の発行					
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,304,851	—	1,304,851
当期末残高	1,229,213	651,367	8,965,474	△84,450	10,761,604

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△28,411	△28,411	—	109,056	9,537,397
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
剰余金の配当					△254,412
親会社株主に帰属する当期純利益					1,559,264
新株予約権の発行					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,562	7,562		23,483	31,045
当期変動額合計	7,562	7,562	—	23,483	1,335,897
当期末残高	△20,849	△20,849	—	132,539	10,873,294

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,229,213	651,367	8,965,474	△84,450	10,761,604
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,239,933	1,239,933			2,479,866
剰余金の配当			△273,981		△273,981
親会社株主に帰属する当期純利益			1,915,663		1,915,663
新株予約権の発行					
自己株式の取得				△379	△379
自己株式の処分		765,810		84,582	850,392
連結子会社の増資による持分の増減		△222			△222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,239,933	2,005,520	1,641,682	84,202	4,971,338
当期末残高	2,469,146	2,656,888	10,607,156	△248	15,732,943

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△20,849	△20,849	—	132,539	10,873,294
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）			△20,000		2,459,866
剰余金の配当					△273,981
親会社株主に帰属する当期純利益					1,915,663
新株予約権の発行			20,000		20,000
自己株式の取得					△379
自己株式の処分					850,392
連結子会社の増資による持分の増減					△222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,380	△64,380		58,304	△6,076
当期変動額合計	△64,380	△64,380	—	58,304	4,965,262
当期末残高	△85,230	△85,230	—	190,843	15,838,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,338,953	2,920,686
減価償却費	600,709	596,447
のれん償却額	46,922	77,768
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,434	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,016	11,991
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,478	△3,478
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△8,311	△74
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,441	18,926
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,563	870
受取利息及び受取配当金	△51,785	△63,024
支払利息	5,540	7,451
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	15,079
持分法による投資損益 (△は益)	△1,777	△3,382
為替差損益 (△は益)	4	△13
投資事業組合運用損益 (△は益)	△9,638	△11,190
固定資産売却損益 (△は益)	—	△23,701
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△23,073
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	18,608
売上債権の増減額 (△は増加)	△333,908	△1,009,302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△283,752	△35,388
前払費用の増減額 (△は増加)	△488,025	△333,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	573,869	268,379
未払金の増減額 (△は減少)	26,683	425,782
前受金の増減額 (△は減少)	385,562	482,002
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	262,628	171,832
その他	△9,341	36,049
小計	3,085,398	3,545,964
利息及び配当金の受取額	52,370	63,716
利息の支払額	△5,540	△7,451
法人税等の支払額	△646,622	△872,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,485,606	2,730,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△103,241	△100,300
定期預金の払戻による収入	103,126	100,199
有形固定資産の取得による支出	△242,130	△704,334
有形固定資産の売却による収入	1,970	—
無形固定資産の取得による支出	△144,922	△184,359
無形固定資産の売却による収入	—	23,701
投資有価証券の取得による支出	△301,000	△130,219
投資有価証券の売却による収入	—	6,146
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
投資事業組合からの分配による収入	16,500	25,989
敷金及び保証金の差入による支出	△35,950	△9,069
敷金及び保証金の回収による収入	2,297	1,193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,171,562
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	10,660
その他	1,861	803
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△701,490</b>	<b>△1,931,151</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	—	△10,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△351,831	△359,328
新株予約権の発行による収入	—	20,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,464,946
自己株式の取得による支出	—	△379
自己株式の売却による収入	—	845,312
配当金の支払額	△254,203	△273,794
非支配株主への配当金の支払額	△450	△900
非支配株主からの払込みによる収入	—	49,900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△556,484</b>	<b>2,735,756</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	13
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,227,626</b>	<b>3,534,722</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,582,215	4,809,842
現金及び現金同等物の期末残高	4,809,842	8,344,565

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業活動を展開しており、「情報サービス事業」及び「収納代行サービス事業」を報告セグメントとしております。「情報サービス事業」は、情報処理サービス、システムインテグレーション、ソフト開発及びシステム機器等の商品販売を行っており、「収納代行サービス事業」は、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	情報サービス 事業	収納代行サ ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,724,663	17,477,727	40,202,391	—	40,202,391
セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,936	333	17,270	△17,270	—
計	22,741,600	17,478,060	40,219,661	△17,270	40,202,391
セグメント利益	1,623,149	635,436	2,258,585	10,410	2,268,995
セグメント資産	10,438,223	20,468,822	30,907,046	6,116,974	37,024,021
その他の項目					
減価償却費	457,142	86,576	543,718	56,990	600,709
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	320,360	13,334	333,695	92,285	425,980

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。



当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,147,731	18,604,479	45,752,211	—	45,752,211
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,576	346	10,923	△10,923	—
計	27,158,308	18,604,826	45,763,135	△10,923	45,752,211
セグメント利益	2,074,892	772,665	2,847,558	△10,717	2,836,841
セグメント資産	14,395,590	24,770,044	39,165,635	8,819,170	47,984,805
その他の項目					
減価償却費	461,832	73,057	534,890	61,557	596,447
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,604,753	20,338	1,625,091	104,238	1,729,330

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	2,258,585	2,847,558
全社費用配賦差額(注)	10,410	△10,717
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	2,268,995	2,836,841

(注) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	30,907,046	39,165,635
各報告セグメントに配分していない全社資産 (注)	6,118,491	8,826,621
セグメント間債権の相殺消去	△1,516	△7,450
連結財務諸表の資産合計	37,024,021	47,984,805

(注) 主に提出会社における余資運用資金及び、報告セグメントに配分していない建物、土地等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）及び当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	46,922	—	46,922	—	46,922
当期末残高	300,331	—	300,331	—	300,331

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	77,768	—	77,768	—	77,768
当期末残高	888,054	—	888,054	—	888,054

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,097円66銭	1,450円88銭
1株当たり当期純利益	159円35銭	190円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	190円9銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,559,264	1,915,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	1,559,264	1,915,663
普通株式の期中平均株式数(株)	9,785,099	10,073,526
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,119
(うち新株予約権(株))	—	(4,119)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社の設立について)

当社は、2021年2月1日開催の取締役会において、2021年7月1日(予定)を期日として、2021年3月25日開催予定の定時株主総会における承認決議など所定の手続きを経た上で、単独株式移転により純粋持株会社(完全親会社)である「株式会社電算システムホールディングス」を設立すること、及び2021年7月1日(予定)を期日として、当社の完全子会社である株式会社システムアイシーを当社に吸収合併させることを決議いたしました。

詳細につきましては、2021年2月1日に公表いたしました「単独株式移転による持株会社の設立及び連結子会社の吸収合併に関するお知らせ」をご参照ください。